

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助活動の推進	施策	① 国際的な災害援助活動の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	リスク分散拠点化の促進			実施計画記載頁	359
対応する主な課題	②東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。				1棟 クラウドDC整備		
実施主体	民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄型クラウド基盤構築事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,932,687	2,721,137	1,773,248	404,783	63,452	—		○H29年度: 平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンター内において、受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了した。 ○H30年度: 民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備を促すことにより、県内に情報資産の集積を図る。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	クラウドデータセンター整備				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1棟	1棟	1棟	実施	実施	100.0%	63,452	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を平成28年度から引続き実施し、完了した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了したため、進捗状況としては「順調」であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。</p> <p>② 県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、国内外情報通信企業の集積を促進させる。</p>						<p>① 沖縄クラウドネットワークを拡充し、県内クラウド環境の機能を向上したことで、利用企業の利便性向上を図った。</p> <p>② アジア沖縄iDC協議会において、県内クラウド環境の利活用に向けた意見交換を行うとともに、アジア市場の取り込みに向けた活動として、シンガポールのIT関連企業等を訪問し、県内クラウド環境の説明を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。
- ・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の周知が不足している。

○外部環境の変化

- ・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境を周知することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。
- ・海外でのセミナー等をとおして、国内外企業に県内のクラウド環境を広報・周知する必要がある。
- ・これまでの既存ネットワークサービスに加え、国際海底光ケーブルネットワークを新たに追加することで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)が強化されることから、これらを活用する利用企業の集積促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。
- ・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。